

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

「寝坊」が引き起こす経営リスクを防ぐ！ 法人向けモーニングコールが登場

組織運営にヒューマンエラーはつきもの。中でも起こりがちなのが、寝坊による遅刻だろう。オフィスワークならばリカバリー可能な場合もあるが、商談や店舗の開店などの場合は、取り返しのつかないトラブルに発展するケースもある。

とりわけ深刻なのは、ショッピングモールなどの商業施設に出店する店舗運営だ。オープンミス(開店遅延)を引き起こすと、テナント主から罰金などのペナルティが課せられる場合もある。出勤前に、店長へワンコールするなどの対策をとっているケースも多いが、管理者の負担が大きいのがネックとなる。

そこで注目したいのが、モーニングコール。個人向けのサービスが多い中、株式会社エリアフレンズは、7月1日から法人向けのサービスを開始した。起こすだけでなく、「出発確認」「到着確認」の3回にわたってコールし、いずれかで対象者がコールに出ない場合、管理者に電話報告をしてくれる。従業員が電話に出ない時点を把握できるため、二度寝や急病、事故、電車の遅延などのリスクにも対応できるというわけだ。管理者への電話連絡は従業員が電話に出ない場合だけなので、負担も少ない。コールの予約は指定のExcelシートに入力してメール送信するだけと、手配も簡単。初期費用無料、月会費4,000円(1人あたり)からと手軽なので、少人数シフト制の店舗を展開するならば検討に値するのではないだろうか。

税務会計

2017年分路線価は2年連続で上昇 銀座「鳩居堂前」が32年連続1位

全国の国税局・税務署において7月3日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる2017年分の路線価及び評価倍率が公表された。今年1月1日時点の全国約32万5千地点(継続地点)における標準宅地の前年比の変動率の平均は+0.4%(昨年+0.2%)と、2年連続の上昇となった。

路線価日本一は、32年連続1位となる東京・銀座「鳩居堂前」(1平米4,032万円)で、過去最高だったバブル直後の1992年(3,650万円)を上回った。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値の上昇率が「5%未満」の都道府県は、昨年分の1都2府11県から1都2府10県の計13都府県に減った。下落率が「5%未満」の都道府県は昨年の33道県から32道県に減少し、下落率が「5%以上」の都道府県は昨年に引き続きゼロとなった。ちなみに、東京は+3.2%(前年分+2.9%)、大阪は+1.2%(同+1.0%)。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は27都市(昨年25都市)、横ばいは16都市(同17都市)で、下落は3都市(同5都市)に減少。このうち上昇率「5%以上」は14都市(同15都市)に、また、上昇率「5%未満」は13都市(同10都市)だった。

上昇要因には、都市部での再開発や不動産向け投資が拡大したことや、訪日外国人の増加を見込んだ店舗・ホテル需要の高まりなどがあるとみられている。

今週のキーワード

オープンミス

開店遅延。路面店などの独立店舗ならば、その事業者だけの損害で済むが、百貨店やショッピングモールなどの商業施設は、「施設全体の信用を損なう」として罰則金などのペナルティを課すケースが多い。契約更新時の拒否理由にされることもあり、テナント各社はオープンミス防止対策にそれぞれ力を入れている。